

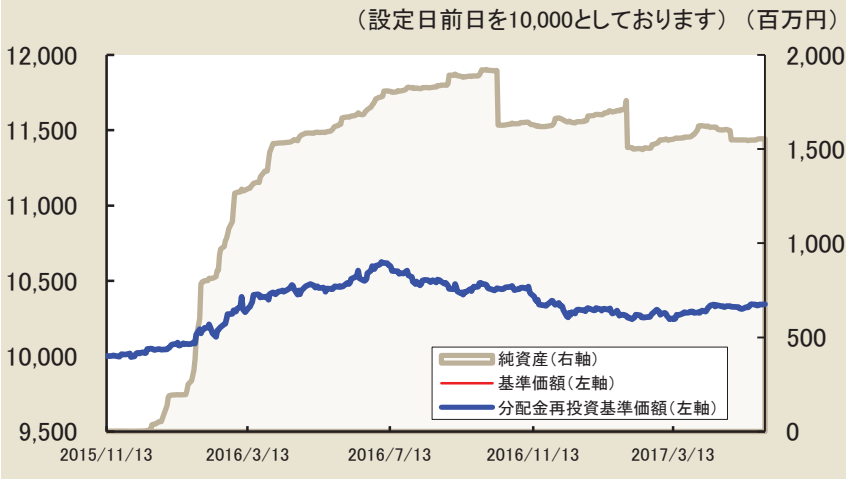


新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド  
(ファンドラップ)

設定日 2015年11月16日 決算日 原則 5月8日

2017年5月31日現在

基準価額の推移(2015年11月16日 ~ 2017年5月31日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。  
 ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

資産構成

内訳	5月末	4月末
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	99.8 %	99.8 %
その他資産	0.2 %	0.2 %
純資産	1,554 百万円	1,604 百万円
元本	1,502 百万円	1,552 百万円

実質組入比率

内訳	5月末	4月末
債券	54.3 %	64.4 %
ETF	20.1 %	15.2 %
国内先物取引	▲ 9.9 %	▲ 20.1 %
外国先物取引	▲ 9.9 %	▲ 10.3 %

・当ファンドはマザーファンドを通して運用を行っております。  
 ・比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。

基準価額

・基準価額および前月比は分配後です。  
 ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

5月末	前月比	4月末
<b>10,346 円</b>	0.1 %	10,333 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

1カ月	0.1 %
3カ月	0.4 %
6カ月	▲0.2 %
1年	▲1.2 %
3年	— %
5年	— %
設定来	3.5 %

分配金の推移 (1万口当たり、税引前)

2017年5月	0 円
2016年5月	0 円
—	— 円
—	— 円
—	— 円
—	— 円
設定来合計	0 円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。

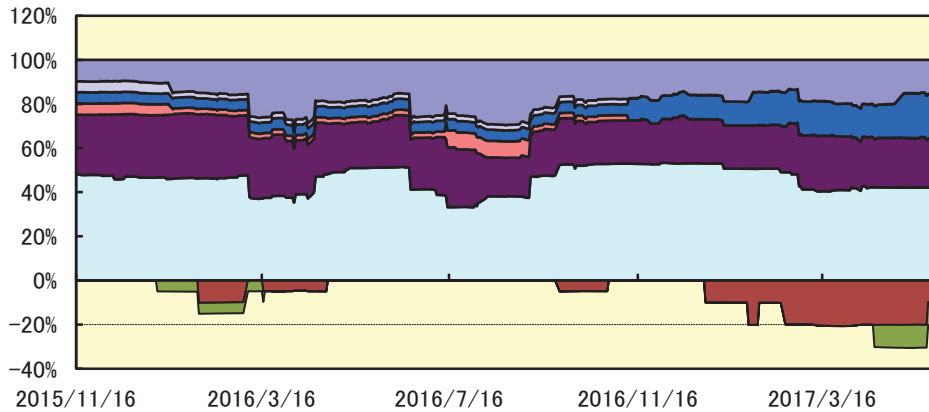


新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド  
(ファンドラップ)

2017年5月31日現在

債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの内容

種類別の比率推移(2015年11月16日 ~ 2017年5月31日)



- キャッシュ等(25.4%)
- 欧州国債(0.0%)
- 米国事業債(20.1%)
- 米国国債(0.0%)
- 国内事業債等(23.3%)
- 国内金利戦略(31.2%)
- 米国国債先物(▲9.9%)
- 日本国債先物(▲9.9%)

※( )内は2017年5月31日現在の比率です。

- ・比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・キャッシュ等は、短期金融資産、短期国債などを含みます。

債券組入上位5銘柄

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第346回利付国債(10年)	0.100%	2027/3/20	2.0%
2	第309回利付国債(10年)	1.100%	2020/6/20	1.9%
3	第305回利付国債(10年)	1.300%	2019/12/20	1.9%
4	第342回利付国債(10年)	0.100%	2026/3/20	1.7%
5	第343回利付国債(10年)	0.100%	2026/6/20	1.7%

債券組入銘柄数

111銘柄

- ・比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

要因分析(2017年4月29日 ~ 2017年5月31日)

マザーファンド全体		0.15%
資産	戦略名称	寄与度
国内	国内金利	▲0.08%
	国内クレジット	0.05%
	キャッシュ	—
海外	米国金利	—
	欧州金利	—
	米国クレジット	0.20%
その他要因		▲0.02%

- ・各資産の寄与度は、利子(経過利息を含む)や配当などから得られる収益と、金利変動の影響による価格の値上がり値下がり(以上:評価損益で、実際の売買は行わなくても日々時価で評価しています)、売買損益の合計に基づき算出したものです。外貨建資産については為替ヘッジを行っておりますので、為替変動の影響は含んでおりません。為替ヘッジ比率の誤差による影響は、その他要因に含まれています。
- ・寄与度の計算は「簡便法」により行っておりますので、実際の数値と異なるケースがあります。したがって、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。
- ・国内クレジットの寄与度は国内事業債等と日本国債先物を合算して算出したものです。米国クレジットの寄与度は米国事業債と米国国債先物を合算して算出したものです。
- ・表中の数値は小数第3位を四捨五入して求めたものであり、各項目の合計がマザーファンド全体の騰落率と一致しない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



# 新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド (ファンドラップ)

2017年5月31日現在

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

### 月間の運用経過

#### <マザーファンド>

当月も引き続き、各投資対象資産の金利水準、社債のクレジットスプレッドなどを勘案して、投資割合を決定しました。

国内金利戦略と国内事業債戦略を中心に運用を行いました。国内事業債戦略ではクレジットスプレッドの状況を勘案しつつ、事業債を売買しました。また、中旬にかけての国内国債先物価格の調整が一巡したとの見方から、国内国債先物の売り建てを一部買い戻しました。その後下旬にかけては国内超長期国債の利回りが節目となる水準まで低下したことから、国内金利戦略の超長期国債部分を一部売却しました。一方で、米国事業債の良好な需給環境が継続すると想定し、米国事業債戦略のウエイトを引き上げました。

#### <当ファンド>

マザーファンドを高位に組み入れました。

5月8日に決算を迎え、分配金については見送りとしました。

### 今後の運用方針

#### <マザーファンド>

各投資資産の金利水準、社債のクレジットスプレッドなどを勘案して、投資割合を決定します。

#### <当ファンド>

マザーファンドを高位に組み入れます。

**新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド  
(ファンドラップ)****当資料のお取り扱いに関する注意事項**

- ※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
- ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
- ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
- ※購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

**投資信託のお申し込みの際の留意事項**

- 投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。
  - 投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - 投資信託は、元本の保証はありません。
  - 投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
  - 当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。



## 新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド (ファンドラップ)

当ファンドは、主として国内および米国・欧州の公社債にマザーファンドを通じて投資します。実質的に組み入れた公社債の値動きや、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

### ファンドの特色

1. 主として債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)を通じて、わが国の公社債、米国公社債、欧州国債に実質的に投資を行います。米国公社債、欧州国債への実質的な投資にあたっては、これらを投資対象とした上場投資信託証券(以下「ETF」という場合があります。)に実質的に投資します。

※上場投資信託(ETF: Exchange Traded Fund)とは、取引所に上場されている投資信託のことをいいます。

◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

#### ＜マザーファンドの運用方針＞

- ・わが国の公社債、米国公社債に投資するETF、欧州国債に投資するETFを主要投資対象とします。
- ・各国の金利水準、社債のクレジットスプレッドなどを勘案して、各資産への投資割合を決定します。
- ・金利リスクのヘッジを行うために、国債先物取引などを利用することがあります。

2. マザーファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

3. 実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

※為替ヘッジは原則としてマザーファンドで行います。

当ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

4. 原則として、年1回(毎年5月8日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

◆分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

#### [収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。



新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド  
(ファンドラップ)

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。  
これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	公社債などの信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 なお、当ファンドは原則として実質的に為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資先の通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
上場投資信託証券に投資するリスク	上場投資信託証券の関係法人(運用会社などを含む)におけるファンド運營業務、設立国や取引市場などでの規制当局の動向、法制度や税務制度などの変更が、間接的に当ファンドの運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。



## 新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド (ファンドラップ)

### お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／債券
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万円当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後2時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下に定める日には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2015年11月16日設定)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回った場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年5月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。
その他	当ファンドは、ラップ口座にかかる契約に基づいて、ラップ口座の資金を運用するためのファンドです。したがって、当ファンドのお申し込みは、販売会社にラップ口座を開設した投資者等に限りです。

### ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し <b>0.1%</b> を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に <b>年率0.378%(税抜0.35%)</b> を乗じて得た額とします。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認ください。  
◎購入のお申し込みの際は、販売会社からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

### 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: みずほ信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

アセットマネジメントOne株式会社 コールセンター 0120-104-694 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)  
インターネット ホームページ <http://www.am-one.co.jp/>